

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

未来に残す家

グループの名称

未来に残す家づくり研究会

直近採択グループ番号

06-0055-0761

(グループ代表者)

代表者名

佐藤 栄次

代表者印

代表者所属先

ACTIVE DESIGN

代表者所在地

熊本県熊本市南区出仲間2-8-12

代表者電話番号

096-379-5503

(グループ事務局)

事務局事業者名

原田木材株式会社

事務局担当者名

穴見 潤也

印

事務局郵便番号

861-8012

事務局所在地

熊本県熊本市東区平山町2985番地1

事務局電話番号

096-380-7531

事務局FAX

096-380-7533

事務局担当者E-mail

anami@haradamokuzai.co.jp



B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		100	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	100	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		50	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	50	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		60	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	60	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		40	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	40	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	4	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		20	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		20	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		5棟				
					1500㎡				
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		2棟				
					800㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各施工事業者構成員にいずれの種類か1戸を割り当てる。総割り当て数が不足する場合、一定期間で区切り、期間内に申請が確定できる物件を優先する。ゼロエネルギー住宅についてはBELS工務店を優先する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	43	戸	交付申請戸数	34	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	34	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸	
優良建築物型									
採択棟数	1	棟	交付申請戸数	1	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1	戸	
採択床面積	175	㎡	交付申請床面積	94	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	94	㎡	



















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>未来に残す家</b>	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、宮崎県、長崎県、鹿児島県、山口県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) <b>未来に残す家づくり研究会</b>	(結成年) <b>2015 年</b>
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	<b>06-0055-0761</b>	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	台風通路のため、風雨への耐性および防腐・防蟻性能を重視する。 夏冬の寒暖差も大きく、断熱性能と通気性能を重視する。 夏場の日射遮蔽性能を重視する。(非住宅を除く) 平成28年の熊本地震を踏まえ、耐震性能の向上に努める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地面からの湿気を考慮して、基礎はベタ基礎とし、基礎高400mm以上とする。 土台にはシロアリに強い檜材または集成材を使用し、柱とともに防腐・防蟻の処理を施す。 白蟻や腐朽菌の対策の為に、床下の通気を確保することを推奨する。 地産の畳を活用するために和室を取り入れるプランをお施主様に推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射を考慮した開口部。 西日対策としてLow-Eガラスを使用し、雨戸、ひさしなどの活用または軒の出を大きくとることを推奨する。 飛来物等を洗い流しやすいように、出入り口の付近に外水栓を設置する。	◎
④①～③の背景	熊本は、夏は高温多湿で雨が多く、台風の通路にもなりやすい。冬は寒く、氷点下になる地域もあり、四季の変化に富む。 水資源に恵まれ、農業が盛んで、特に国産イ草のシェアの殆どを占める。 シロアリは特に多く、熊本地震においても蟻害を受けた住宅の損傷が大きい傾向が見られた。 また、黄砂や火山灰、PM2.5などの飛来も多い。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験工務店の補助活用を促し、地場の工務店の技術向上を促進することを目的とする。 また、平成28年の熊本地震からの復興に係る事業にとりわけ優先的に取り組むものとする。	◎

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土台、柱、梁・桁に使用する材は105ミリ角以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木材や基礎資材、断熱材、省エネ設備等について仕様の標準化、パッケージプランの設定、推奨し、コストダウンを目指す。 地震対策のため、減震装置を推奨品とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の標準化により設備等のデータ収集などの手間を減らし、補助申請に係る計算や資料作成手続きの合理化を目指す。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木材や基礎資材、断熱材、省エネ設備等について仕様の標準化、パッケージプランの設定、推奨し、コストダウンを目指す。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用材の指定、建材などの推奨品の設定により、取扱い商品のある程度限定し、合理的に調達する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 品質・技術向上委員会立ち上げ、会員の中から委員を指名する。(3名以上)	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 必要な情報の収集と周知などをとり行い、品質・技術向上委員会をサポートする。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅性能表示基準のうち、以下の等級以上の性能を目指す。(非住宅を除く) 耐震等級2、劣化対策等級3、耐火等級2	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人による防水検査などを実施して、報告書の写しなどをグループ事務局に提出してもらい、チェックする。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積もり等作成の際に、メーカー名・製品名・品番等を明記または小細目を作成して添付する。 見積書などの様式または項目の統一化をめざす。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループのルールなどの情報のうち、特にお施主様に有用と思われる情報などをまとめたカタログ(コンセプトブック)を作成。 HPを作成して情報発信し、HP上での問い合わせ対応。	○
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 週休2日制の導入を当会会員に推奨する。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場および関連業務に携わる人の安全・健康が確保されるよう、法規制や各会員独自の取り組みなどの有効な情報をグループ全体で共有できるよう取り組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	工務店、設計業者をはじめ、製材、建材流通業者などグループ全体が連携してお施主様へのフォロー体制の構築を目指す。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 未来に残す家	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、宮崎県、長崎県、鹿児島県、山口県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 未来に残す家づくり研究会	(結成年) 2015 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0055-0761			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅蓄積履歴情報の	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「いえかるて」を利用した履歴情報管理を行い、事務局も情報を共有する。(非住宅を除く)	◎	
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「いえかるて」を利用した履歴情報管理を行う。(非住宅を除く)	◎	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局と情報共有し、必要あれば事務局からも直接情報取得できる体制をつくる(非住宅を除く)	◎	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ型住宅についても長期優良住宅の基準に準じる。(非住宅を除く)	○	
		②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局へ定期点検結果の提出を求める。	○	
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: HP上での相談受付を随時行う。構造見学会などのイベントに合わせて相談会も開催する。	○	
		③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: HP上での相談受付を随時行う。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質・技術向上委員会の活動の一環として、維持管理について新しい技術や新商品等の検討を行い、優れたものは共通ルール化する。	○		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地震対策、防蟻防蟻対応に関して、効力が永続的なものやメンテナンス負担の小さいものを選定し推奨する。	◎		
	b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「いえかるて」を利用した事務局と工務店との情報の共有により、万一の場合にほかの工務店会員を斡旋しスムーズな引き継ぎができるよう備える。	◎	
		② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員向けの講習会において住宅の瑕疵関係のテーマを扱う。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループのホームページや他のウェブサービスなどを活用してより長期的でスムーズなお施主様へのサポート体制を構築していく。		◎
	エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補助対象建築現場の見学会を行い、省エネルギーや低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、長期優良住宅、フラット35などをテーマとする講習会を開催。	◎		
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新築時や、定期点検時に発見した問題点を事務局で集約し、会員に共有できる体制の構築を目指す。	◎		
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 45 今年度の参加目標人数 20	◎	
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 20		○		
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の修了者、未受講者に係る名簿を作成し未受講者を把握し情報管理する。未受講者に対して講習会にかかわる情報の収集・提供、手続きのサポート。		◎		
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 減震機能を備えた金属製通気パッキン(UFO-E)使用を推奨。防蟻防蟻処理構造用集材材の使用を推奨。	◎		
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工期短縮・耐力向上のための新しいパネル工法の研究開発を行う。	◎		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本事業に直接関わる制度、法令、基準等に限らず、省エネや建築物についての他の法規、優遇制度などについても広くグループ会員に正確に周知し、幅広い制度活用を通して技術・品質向上を促進する。特に地震の経験を踏まえ、地震がもたらす損傷やその対策となる技術情報などの収集・分析・共有に努める。		◎	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) <b>未来に残す家</b>	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、宮崎県、長崎県、鹿児島県、山口県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) <b>未来に残す家づくり研究会</b>	(結成年) <b>2015 年</b>
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0055-0761	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須) ② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須) ③ 標準的な地域材の使用部位 (必須) ④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	土台に使用する地域材は、合法木材(国内産)の桧材、または、合法木材(国外産)の集成材とする。 柱に使用する地域材は、合法木材(国内産)の杉KD材又は集成材、または、合法木材(国外産)の集成材とする。 梁・桁に使用する地域材は、合法木材(国内産)の杉KD材、または、合法木材(国外産)のベイマツ又は集成材とする。 以上の地域材を土台、柱、梁・桁の50%以上に使用する。 使用する大引、火打梁、母屋等(母屋、棟木、隅木、谷木)、小屋束について、50%以上を国産材とする。 □ 50%未満    ■ 50%以上    □ 80%以上 主要構造材 土台: □ 使用していない    ■ 使用している 柱: □ 使用していない    ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない    ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない    □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない    □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない    □ 使用している ※この図は代表的なフロー図であり、例外的に異なる場合がある。 ※合法木材の一部に産地・出荷者が特定できないものがあるが、構成員の合法性の証明により代替する。 地域材の流れ (熊本県及び近隣県産材) 
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 ①-2 地域材価格の共有の仕組 ② グループ全体における地域材の需給予測	□ ない    ■ ある → 内容: 原木供給者・製材業者・流通業者間の緊密な情報交換によりリアルタイムな在庫情報を共有する。 □ ない    ■ ある → 内容: グループにおける木材流通構成員を限定することにより木材価格を共有しやすくする。 □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 一定期間ごとに各工務店の補助事業活用予定を調査し集計する。
c	①-1 畳の活用 ①-2 和瓦の活用 ①-3 襖の活用 ①-4 障子の活用 ②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 ②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 和室プランを採用する場合、熊本県産の畳を積極活用する。 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容: □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 特に和室プランを採用する場合など、遮光・断熱に有効な障子を積極活用する。 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容: ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 ② 地域の住まい方の継承につながる取組 ③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 ④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	■ 行っていない    □ 行っている → 内容: ■ 行っていない    □ 行っている → 内容: ■ 行っていない    □ 行っている → 内容: □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 和室プランを推奨し、畳・障子を活用する。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		該当しない
平成28年熊本地震の復興に資する取組		建築業の立場から、早くスムーズな被災建物の立て直しや復旧に取り組むことを最優先に置き、資材調達から設計・施工に至るまで、グループ全体の連携を強め事業を遂行していく。 また、新築する建物がより丈夫で長持ちするものできるように、シロアリや腐朽菌対策および減震装置による地震対策を取り込んだプランを推奨する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	<small>（地域型住宅の名称）</small> <b>未来に残す家</b>	<small>（地域型住宅供給対象地域）</small> 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、宮崎県、長崎県、鹿児島県、山口県
2. グループの名称・結成年月（必須）	<small>（グループの名称）</small> <b>未来に残す家づくり研究会</b>	<small>（結成年）</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0055-0761	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p><small>（認定低炭素住宅）</small></p> <p>「建築物の低炭素化の促進のために誘導すべきその他の基準」第一に掲げる8項目のうち、木造住宅であること及び劣化対策等級3を推奨する。これに加え、特に熊本県の豊かな水資源を未来へ引き継ぐため、節水に関する取り組みに該当するプランを設定し推奨する。また、エネルギー管理に関する取り組みとして、HEMSの設置も推奨プランに取り込む。</p> <p><small>（ゼロ・エネルギー住宅）</small></p> <p>未経験施工業者による実績を促進するため、高いハードルを設けず、Ua値の基準値を0.60以下、R値の目標値を105%以上、R0値の目標値を25%以上とする。省エネルギー基準は平成28年度基準に適合させ、BELSの評価（ゼロエネ相当）を受けるものとする。夏の暑さが厳しく、特に西日対策としてLow-Eガラスの使用、雨戸、ひさしなどの活用または軒の出を大きくすることを推奨する。パッケージプランを設定し、水資源の節約にも有効な節水水栓の他、ヒートポンプ式給湯器、LED照明、HEMS設置などを推奨する。</p> <p><small>（性能向上計画認定住宅）</small></p> <p>地域材を活かし、省エネ性能、節水を重視した環境にやさしく、地域に根付いた住宅。一次エネルギー消費量基準を誘導基準相当とし、外皮性能基準をH28年基準相当とする。</p> <p><small>（優良建築物）</small></p> <p>地域材を生かし、省エネ性能、節水を重視した環境にやさしく、地域に根付いた建築物。補助要件は、「認定低炭素建築物」「BELS評価」「CASBEE評価」のいずれを用いてもよいものとする。</p>		

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。